

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 B - R サーティワン アイスクリーム株式会社

【英訳名】 B-R 31 ICE CREAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 裕明

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目2番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 兼 経営企画室長 門田 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目2番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 兼 経営企画室長 門田 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期累計期間	第42期 第2四半期累計期間	第41期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	9,334,949	8,530,999	20,524,461
経常利益	(千円)	462,797	22,872	2,052,090
四半期(当期)純利益	(千円)	245,300	9,968	1,129,560
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	735,286	735,286	735,286
発行済株式総数	(千株)	9,644	9,644	9,644
純資産額	(千円)	10,704,538	10,792,950	11,224,399
総資産額	(千円)	15,402,347	16,085,470	15,787,066
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	25.46	1.03	117.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	40.00	40.00	80.00
自己資本比率	(%)	69.5	67.1	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	83,537	846,780	1,698,207
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	852,482	1,037,025	1,717,261
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	481,345	385,499	866,814
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,472,905	2,430,078	3,004,401

回次		第41期 第2四半期会計期間	第42期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	15.98	7.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間（平成26年1月～6月）における我が国経済は、円安効果による輸出環境の改善や経済政策の効果により景気は緩やかな回復を続け、個人消費も底堅く推移いたしました。しかし、震災以降の消費行動の変化による外食市場の縮小と中食増加など、お客様の消費選別がますます進展いたしました。その影響により外食業界では業態を超えた競争が激化し、更に4月の消費増税による可処分所得の実質目減りなどの国内景気の下振れ要因もあり、依然ファストフードにおいても厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社ではサーティワンアイスクリームの永遠の経営モットーであります“ We make people happy. ” 「アイスクリームを通じて人々に幸せを。」をスローガンに、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“ FUN（楽しいこと、嬉しいこと、感動すること）” に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンとなることを目指すとともに、企業の継続的成長の維持と、企業価値の増大に努めてまいりました。

また、4月からは、顧客基盤の拡大を目標とした「Re-branding」（ブランドの再構築）のため「サーティワン LOVE」をテーマとした広告宣伝活動を始動いたしました。TVCMについてはキャンペーン告知からブランディングを中心に、店頭・店内の販促用材もアイスクリームのおいしさ・たのしさを訴求するものに変更し、これまで女子高校生・主婦層が顧客の中心だったブランド・イメージを一新して、サーティワンから暫く離れていたファンや新しい顧客の来店促進を図り売上の向上を目指しております。

営業面においては、1月はアイスクリームの詰め合せ商品であるバラエティパック・ギフトボックスをお買い上げのお客様に、‘スヌーピー’スクエアディッシュをプレゼントするニューイヤープロモーション（1月1日～1月13日）を実施し、フレーバーのバラエティさ・楽しさを訴え、高単価商品の拡販とヘビーユーザーの再来店を促進いたしました。

引き続き冬場のテイクアウト商品として、テイクアウト用保冷バッグやアイスクリームのパッケージも全て‘ミッキー&ミニー’のデザインとした期間限定の新商品「‘ミッキー&ミニー’Love Loveバッグセット」（1月14日～3月14日）を販売し、お客様の購買意欲を高めました。

また、通年商品として“‘ミッキー&フレンズ’アイスクリームパーティーセット”を新発売し、テイクアウト商品ラインナップの強化を図っております。

3月の‘ひなまつり’（2月15日～3月3日）では、“ひなだんかざり”、“おひなさまカップ”、ひなまつり仕様のアイスクリームケーキなど期間限定商品を販売いたしました。更に2月28日までに“ひなまつりアイスクリームケーキ”をご予約いただいたお客様に「キッズコイン券」プレゼントを実施しオケージョン商戦の売上を確保いたしました。

3月4日からは、4年目を迎える「ワンダフルイースター」（3月4日～3月30日）を実施いたしました。イースターらしいタマゴをモチーフにした“エッグカップサンデー”に新商品“ダブルエッグカップサンデー”を加え、持帰り商品の“イースターバラエティBOX”、イースターに因んだアイスクリーム2種類（ヨーグピーチファン、イースターエッグハント）を販売し、3月の売上増を図りました。

なお、昨年12月26日から4月24日の期間は、苺の美味しさをたっぷり味わえる“フレッシュストロベリーサンデー”を販売し、アイスクリーム専門店サーティワンならではのシーズンサンデーを提供することによりブランドの差別化を図っております。また、4月1日から4月24日の期間は昨年11月に新発売の人気商品“トリプルポップ”（ミニサイズのアイスクリーム3種が一度に楽しめる商品）を更に多くのお客様に認知していただくため、「トリプルポップ・プロモーション」を実施いたしました。

アイスクリーム・ドリンクについては4月よりメニューを一新し、定番のシェイク、お子様から若い女性に人気のポッピングソーダに、ラテ・カプチーノ・モカ・ナッツキャラメル4種類の新カフェ・プラスト、新発売のフ

ルーツ・フリーズ2種(マンゴオレンジ、シトラスベリー)を加え、20代から30代の女性など幅広い顧客層にも魅力あるラインナップといたしました。5月12日から5月25日までは「アイスクリーム・ドリンク」プロモーションを実施し、アイスクリーム・ドリンクをお買い上げのお客さま全員に「スノーピー」スマホスタンドをプレゼントするとともに、LINE公式アカウントで友だち限定50円OFFクーポンを配信(5月12日~6月11日)し、新しいアイスクリーム・ドリンクの訴求に取り組みました。

ゴールデンウィーク期間中(4月25日~5月9日)はダブルコーン・ダブルカップを31%値引きして提供するキャンペーンを行ない、TVCMでの告知を実施しヘビーユーザーや新しい顧客へ周知し来店促進を図りました。

6月12日からは、昨年も40周年プロモーションとして大好評だった「HAPPY 4 YOU」プロモーションを今年も実施(6月12日~7月30日)しております。これはトリプルポップを注文するともう1個ミニサイズ・スクープがプレゼントされ、アイスクリームが4種類も選べるお得なプロモーションです。これについても期間中TVCMで告知をして拡販を図っております。

なお、5月11日には全国1,105店舗において、募金をしてくださったお客さま全員にレギュラー・シングルコーンを1つプレゼントする社会貢献イベント「フリースクープ」(今年で13年目)を実施し、全国で74万人以上のお客さまに参加していただきました。お客さまよりの募金と、当社からの寄付金を合わせた30,083,296円を、ユニセフを通じてアフリカ13ヶ国を対象に、学校の建設から黒板などの備品の購入、質の高い学校教材の開発、教員のトレーニングなど、教育における様々な支援をする活動「Schools for Africa」に役立てていただきました。

店舗開発の状況といたしましては、2014年から新しい店舗デザイン「Happy1.0」を導入し、店舗イメージ刷新を図っております。新しい店舗は当期15店開設し、当第2四半期末の店舗数は1,158店舗と前第2四半期末に対して29店舗増加いたしました。改装は当期41店実施し、既存店へも新しい店舗デザインの導入促進をいたしました。

以上のように、当第2四半期では商品の強化やキャンペーンの実施と出店・改装の推進により、売上増進に取り組んでまいりました。

しかし、売上高は85億30百万円(前年同期比8.6%減)という結果となりました。この減少は、前年における4月下旬のアイスクリームケーキ“パレット”新発売と5月のTVCM実施により売上を大きく伸ばしたことへの反動や、6月のキャンペーン内容変更の影響、さらに2月の2度にわたる週末の記録的大雪等の悪天候要因によるものであります。

売上原価は、売上高に連動して減少したものの、国内乳原料価格上昇及び円安による輸入原材料価格上昇が影響した結果、36億35百万円(前年同期比4.0%減)となっております。

販売費及び一般管理費は、48億98百万円(前年同期比4.4%減)となりました。この減少は主にメディアの変更(TVCMからSNS)による広告宣伝費(1億31百万円)、物量減による配送・倉庫費(53百万円)、及び人員減少に伴う人件費(30百万円)によるものであります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は抑えたものの売上減少と売上原価上昇の影響を吸収することができず、営業損失が2百万円(前年同期は営業利益4億21百万円)、経常利益は22百万円(前年同期比95.1%減)、四半期純利益は9百万円(前年同期比95.9%減)となりました。

なお、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

当第2四半期末における総資産は前事業年度末に比べ2億98百万円増加の160億85百万円となりました。これは主に、配当金と法人税等の支払による現金及び預金の減少と売上が減少したことによる売掛金の減少がありました。7月以降の製品需要増に備えた製品の増加、新工場建設による建設仮勘定の増加、富士小山工場の一部生産設備更新による機械及び装置の増加と、新規出店による敷金及び保証金の増加がそれらを上回ったため総資産は増加いたしました。

負債は前事業年度末に比べ7億29百万円増加の52億92百万円となりました。これは主に、法人税等の支払による未払法人税等の減少とアイスクリームギフト券の回収が進捗したことによる前受金の減少がありましたが、原料仕入れの増加による買掛金の増加、新工場建設による未払金の増加と、ショッピングセンター内店舗の売上金が当社を經由して加盟店に支払われるため一時的に発生する預り金の増加がそれらを上回ったため、負債は増加いたしました。

純資産は前事業年度末に比べ4億31百万円減少の107億92百万円となりました。これは主に剰余金の配当額が四半期純利益を上回ったため、繰越利益剰余金が減少したことによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて5億74百万円減少の24億30百万円となりました。

営業活動から得られた資金は、8億46百万円（前年同期は83百万円の使用）となりました。これは主に、減価償却費が5億19百万円、売上債権の減少額が6億91百万円と預り金の増加額が4億4百万円ありましたが、たな卸資産の増加額が4億11百万円、前受金の減少額が1億54百万円と法人税等の支払額1億90百万円があったことによるものであります。

投資活動に使用した資金は10億37百万円（前年同期は8億52百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が8億3百万円、長期前払費用の取得による支出が1億27百万円、敷金及び保証金の差入による支出が1億30百万円あったことによるものであります。

財務活動に使用した資金は3億85百万円（前年同期は4億81百万円の使用）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社は、パスキン・ロビンズ・フランチャイズド ショップス エルエルシーと“ライセンスおよび技術援助契約”を締結しており、アイスクリーム研究開発については同社で実施しているため、研究開発費は発生しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,003,000
計	38,003,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,644,554	9,644,554	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,644,554	9,644,554		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		9,644,554		735,286		241,079

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダンキン ブランズ インター ナショナル ホールディング ス リミテッド (常任代理人 株式会社 三井住 友銀行)	英国ワーウィックシャー ワーウィック トーナメント・フィールズ トーナメント・ コート フランチャイズハウス 3 A (東京都千代田区大手町1-2-3)	4,174	43.27
株式会社不二家	東京都文京区大塚2-15-6	4,174	43.27
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー(常任代理人 香港上海銀 行)	米国マサチューセッツ州 ボストン リン カーン ストリート 1 (東京都中央区日本橋3-11-1)	29	0.30
フジ日本精糖株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-4-9	25	0.25
萬運輸株式会社	神奈川県横浜市鶴見区駒岡5-1-16	24	0.25
シンクス株式会社	静岡県静岡市葵区松富4-2-1	22	0.22
名古屋 早 苗	東京都板橋区	17	0.17
浦 山 詔 雄	東京都北区	16	0.16
サーティワン従業員持株会	東京都品川区上大崎3-2-1	14	0.15
アルファフーズ株式会社	宮城県宮城郡七ヶ浜町花淵浜鹿野5-1	11	0.11
計		8,508	88.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,500		
完全議決権株式(その他)	普通株 9,634,600	96,346	
単元未満株式	普通株式 1,454		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,644,554		
総株主の議決権		96,346	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) B - R サーティワン アイスクリーム株式会社	東京都品川区上大崎 三丁目2番1号	8,500		8,500	0.09
計		8,500		8,500	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,004,401	2,430,078
売掛金	3,038,750	2,347,659
製品	812,510	1,236,242
原材料	429,030	500,686
貯蔵品	219,270	142,611
前渡金	18,211	73,272
前払費用	163,466	252,980
繰延税金資産	29,350	62,734
未収入金	19,324	28,551
その他	124,884	151,141
貸倒引当金	536	549
流動資産合計	7,858,665	7,225,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,943,052	1,964,968
減価償却累計額	1,174,806	1,199,394
建物(純額)	768,245	765,573
構築物	300,783	320,783
減価償却累計額	141,638	147,490
構築物(純額)	159,145	173,292
機械及び装置	2,114,769	2,257,156
減価償却累計額	1,714,148	1,732,184
機械及び装置(純額)	400,621	524,971
賃貸店舗用設備	3,402,492	3,452,957
減価償却累計額	1,752,674	1,861,234
賃貸店舗用設備(純額)	1,649,818	1,591,722
直営店舗用設備	443,977	415,797
減価償却累計額	165,160	171,499
直営店舗用設備(純額)	278,816	244,297
車両運搬具	66,845	68,911
減価償却累計額	32,148	36,211
車両運搬具(純額)	34,697	32,700
工具、器具及び備品	695,400	710,654
減価償却累計額	590,628	612,845
工具、器具及び備品(純額)	104,772	97,808
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	476,749	1,343,719
有形固定資産合計	4,568,229	5,469,449
無形固定資産		
ソフトウェア	106,508	93,792
電話加入権	17,065	17,065
無形固定資産合計	123,573	110,857

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	45,438	45,434
長期貸付金	3,401	2,939
従業員に対する長期貸付金	9,208	8,475
破産更生債権等	153,824	133,363
長期前払費用	616,176	555,501
繰延税金資産	121,981	122,438
敷金及び保証金	2,314,159	2,424,892
その他	19,685	19,685
貸倒引当金	47,277	32,977
投資その他の資産合計	3,236,597	3,279,753
固定資産合計	7,928,400	8,860,061
資産合計	15,787,066	16,085,470

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	495,992	671,139
未払金	1,308,343	1,815,207
未払費用	29,623	33,446
未払法人税等	209,760	8,312
未払消費税等	29,091	-
前受金	823,553	669,361
預り金	131,830	536,624
賞与引当金	30,296	34,336
役員賞与引当金	4,000	-
ギフト券回収損失引当金	2,032	-
その他	38,460	35,513
流動負債合計	3,102,983	3,803,942
固定負債		
退職給付引当金	169,484	170,049
役員退職慰労引当金	58,100	63,836
資産除去債務	84,023	84,466
長期預り保証金	1,148,075	1,170,224
固定負債合計	1,459,683	1,488,576
負債合計	4,562,667	5,292,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金	241,079	241,079
資本剰余金合計	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金	168,676	168,676
その他利益剰余金		
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	5,905,910	5,530,438
利益剰余金合計	10,214,587	9,839,115
自己株式	16,893	16,893
株主資本合計	11,174,059	10,798,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,852	8,027
繰延ヘッジ損益	41,487	13,663
評価・換算差額等合計	50,340	5,636
純資産合計	11,224,399	10,792,950
負債純資産合計	15,787,066	16,085,470

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,334,949	8,530,999
売上原価	3,787,089	3,635,363
売上総利益	5,547,859	4,895,636
販売費及び一般管理費	1 5,126,474	1 4,898,347
営業利益又は営業損失()	421,385	2,711
営業外収益		
受取利息	271	297
店舗用什器売却益	43,482	31,310
その他	12,641	3,016
営業外収益合計	56,395	34,624
営業外費用		
店舗設備除去損	14,012	8,458
その他	971	582
営業外費用合計	14,984	9,040
経常利益	462,797	22,872
特別損失		
固定資産売却損	1,353	248
固定資産廃棄損	42,480	20,210
特別損失合計	43,833	20,459
税引前四半期純利益	418,963	2,412
法人税等	173,663	7,555
四半期純利益	245,300	9,968

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	418,963	2,412
減価償却費	516,815	519,622
固定資産売却損益(は益)	1,353	248
店舗用什器売却益	43,482	31,310
店舗設備除去損	14,012	8,458
固定資産廃棄損	42,480	20,210
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,319	14,287
賞与引当金の増減額(は減少)	2,680	4,039
ギフト券回収損失引当金の増減額(は減少)	-	2,032
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,079	565
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,316	5,736
受取利息	271	297
売上債権の増減額(は増加)	43,152	691,091
破産更生債権等の増減額(は増加)	4,414	20,461
たな卸資産の増減額(は増加)	799,484	411,752
仕入債務の増減額(は減少)	413,701	175,147
前渡金の増減額(は増加)	2,841	55,060
前払費用の増減額(は増加)	21,963	89,513
未払金の増減額(は減少)	235,830	112,069
前受金の増減額(は減少)	96,463	154,191
預り金の増減額(は減少)	96,319	404,794
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,000	4,000
未払消費税等の増減額(は減少)	47,613	29,091
未収消費税等の増減額(は増加)	38,881	102,567
その他	61,132	34,297
小計	568,891	1,036,455
利息及び配当金の受取額	348	390
法人税等の支払額	652,777	190,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,537	846,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,272	1,279
有形固定資産の取得による支出	540,701	803,545
有形固定資産の売却による収入	-	190
無形固定資産の取得による支出	980	16,691
長期前払費用の取得による支出	236,676	127,285
敷金及び保証金の差入による支出	129,995	130,776
敷金及び保証金の回収による収入	26,873	13,899
預り保証金の受入による収入	43,098	39,193
その他	12,828	10,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	852,482	1,037,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	481,345	385,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	481,345	385,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,420
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,417,364	574,323
現金及び現金同等物の期首残高	3,890,270	3,004,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,472,905	2,430,078

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当事業年度の予想税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
運賃及び保管費	729,374千円	676,073千円
広告宣伝費	1,578,531 "	1,447,362 "
ロイヤリティー	91,087 "	82,484 "
賃借料	205,919 "	227,035 "
給料手当及び賞与	538,654 "	526,280 "
賞与引当金繰入額	27,021 "	26,631 "
退職給付費用	44,278 "	38,968 "
役員退職慰労引当金繰入額	6,984 "	5,736 "
雑給	115,381 "	120,412 "
販売促進費	394,158 "	406,692 "
店舗対策費	194,757 "	214,659 "
減価償却費	289,174 "	278,850 "
貸倒引当金繰入額	7,319 "	355 "

2 売上の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

当社では、主として夏季に需要が伸びる製品の製造・販売を行っているため、第2、第3四半期会計期間の販売実績が、他の四半期会計期間に比べて高くなっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	2,472,905千円	2,430,078千円
現金及び現金同等物	2,472,905千円	2,430,078千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	481,799	50.0	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 取締役会	普通株式	385,439	40.0	平成25年6月30日	平成25年9月3日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	385,439	40.0	平成25年12月31日	平成26年3月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月25日 取締役会	普通株式	385,439	40.0	平成26年6月30日	平成26年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、アイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円46銭	1円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	245,300	9,968
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	245,300	9,968
普通株式の期中平均株式数(株)	9,635,993	9,635,993

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年7月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....385百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日...平成26年9月2日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

B - R サーティワン アイスクリーム株式会社
取締役会 御 中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 真 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているB - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第42期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。